

環境経営レポート

2022年度版（HP 掲載用）

対象期間： 2022年09月01日～2023年08月31日



株式会社環境ビジネスエージェンシー



（作成日）2024年1月29日／（改訂日）2024年3月18日

目次

目次

1. 組織の概要	2
i. 企業情報（認証・登録の対象組織について）	2
ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者	3
iii. 主な事業内容 および 実績	3
iv. 主力事業と SDGs との関連	3
v. 沿革（一部抜粋）	5
vi. 対象範囲：本社	6
vii. 事業規模	6
2. 環境マネジメントシステム	7
i. 組織図および実施体制	7
3. 環境経営方針	8
i. 課題とチャンスの明確化	8
ii. 環境経営方針	9
4. 環境経営目標と環境経営計画	10
i. 環境負荷の過去からの実績と 2022 年度の計画	10
ii. 中期環境経営目標	11
iii. 2022 年度環境経営計画	12
5. 環境経営計画に対する取り組み結果	14
i. 環境経営目標に対する実績	14
ii. 環境活動に対する取り組み結果とその評価	18
iii. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	21
iv. 問題点の是正処置および予防処置の結果	29
6. 環境関連法規	30
i. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果	30
7. 緊急事態の想定・対応策および訓練	31
i. 緊急事態の想定および その対応策	31
ii. 訓練の記録	31
8. コミュニケーション	32
i. 外部からのコミュニケーション受付結果	32
ii. 環境教育の記録	32
9. 代表者による全体評価と見直し・指示	34

1. 組織の概要

i. 企業情報（認証・登録の対象組織について）

事業者：株式会社 環境ビジネスエージェンシー
(英文表記: environmental business agency; eba)

所在地：〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階

連絡先：TEL: 03 - 3296 - 8655 E-mail: toiawase@ebagency.jp

URL：<https://ebagency.jp>

創立：1999年 10月 1日

設立：2005年 9月 20日

事業年度：9月1日～翌年8月31日

資本金：2,200万円

売上高：10,165万円（2022年度）

従業員：10.5名（eba 嘱託社員含む）

延べ床面積：112.2㎡（認定NPO法人環境リレーションズ研究所と協働）

ISMS（ISO/IEC 27001:2013）自己適合宣言企業（詳細は以下参照）

発行者の名称	株式会社 環境ビジネスエージェンシー 認定 NPO 法人環境リレーションズ研究所	
発行者の住所	東京都千代田区神田小川町 2-3-12 神田小川町ビル 8 階	
宣言の対象	マネジメントシステム	
	上記宣言の対象は、次の文書の要求事項に適合している。	
	<規格番号>	JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013)
	<規格名称>	情報技術－セキュリティ技術－情報セキュリティマネジメントシステム－要求事項
	<適用範囲>	新規事業開発支援、コンプライアンス体制強化・構築支援、森林循環支援、教材開発、教育研修、イベント企画
	<発効日>	2022 年 4 月 15 日
	<性能確認項目>	第三者の自己適合宣言審査機関による審査結果
追加情報	弊社は、EA21 に基づく環境マネジメントシステムにより、サービスの提供を行います。	

○当社のミッション・ビジョン

<ミッション>

100 年後にも「活力ある日本、美しい日本」でいられるための仕組みを、多くの人たちと共に日本中に拡げていく。

<ビジョン>

圧倒的多数の「今、動いていない層」を引っ張り込める環境ビジネス & 成熟国家で生き残れるビジネスモデルを、未来永劫生み出し続ける。

ii. 代表者氏名 および 環境管理の責任者

代 表 者 : 鈴木 敦子 (代表取締役)

環境管理責任者 : 宮崎 涼香 (経営マネジメントグループ)

iii. 主な事業内容 および 実績

事業内容: 順法、環境、CSR、ISO 分野に特化したコンサルティング

サービス: 新規事業開発支援、コンプライアンス体制強化・構築支援、森林循環支援、教材開発、教育研修、イベント企画

- 当社は、2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の経済的、社会的、環境的側面に横断的に関わる社会課題の解決に向けた取組みを、積極的に行っています。



iv. 主力事業と SDGs との関連

【環境法令.com】

- 順法・コンプライアンス・体制強化サービスの提供



<https://kankyohourei.com/>

【アーバン・シード・バンク】

- 里山再生プロジェクト



<https://urbanseedbank.com/>

【Present Tree】

森林再生・地域貢献プロジェクト



人生の記念日に
樹を植えよう！



「Present Tree」は
大切な人に樹を贈る、
森林再生プロジェクトです。



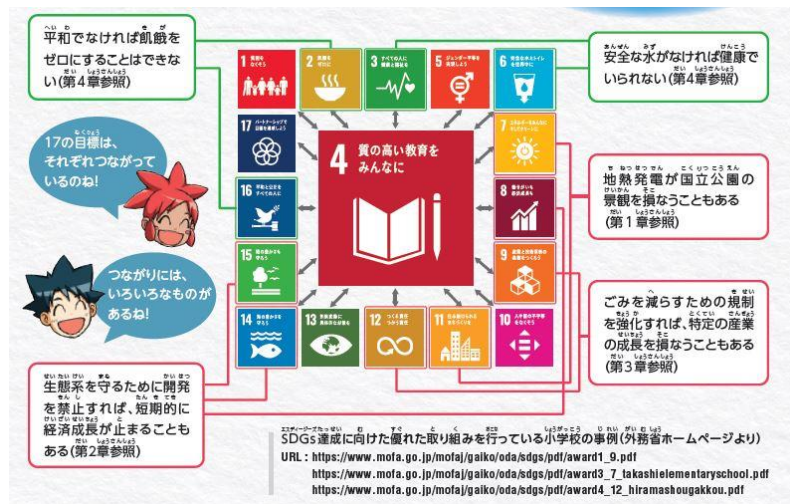
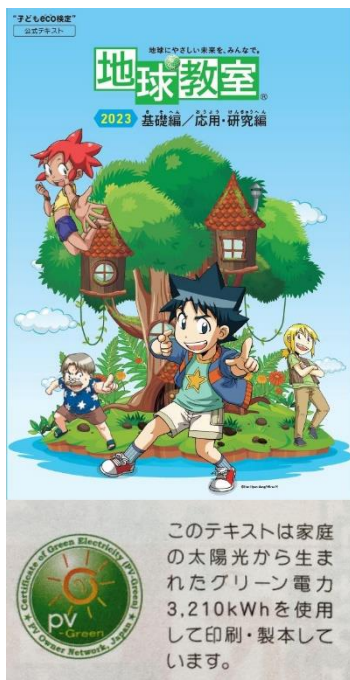
森林再生と
地域振興の
同時再生をめざして

これまでに18万6千本の
樹を植えました



<https://presenttree.jp/>

【環境教材の企画・制作】



※「地球教室」は、朝日新聞社の登録商標です

○主な実績：

- ・朝日新聞社「地球教室（基礎編）」企画制作業務受託
小学校高学年向け、子ども eco 検定公式テキスト（グリーン電力証書活用）。
- ・順法管理ツール「環境法令サポート」の販売
“使い易さ・わかり易さ”をコンセプトに整理した早見表、設備・施設から「逆引き」可能。経済産業省製造産業局化学物質管理課「法令ワンストップ早見表」として採用実績あり。
- ・大手商社向けアドバイザーサービス業務受託
- ・電気機器メーカー、化学メーカー、食品メーカー、製薬メーカー、工作機械メーカー、自動車部品メーカー向け順法診断サービス業務受託
- ・大手樹脂加工メーカー、建設車両・自動車部品製造メーカー、産業用機械製造メーカー、大手食品メーカー、動医薬品メーカー、医薬品・食料品メーカー等に順法チェックシート構築及びメンテナンス業務
- ・各企業別にカスタマイズした環境法令改正情報サービス業務受託
- ・海外 EHS(環境 (Environment)、健康・衛生 (Health)、安全 (Safety)) 監査サービス受託
- ・脱炭素経営サポートサービス（デジタル改善プラットフォーム、CO2 排出量算定ツール）
- ・電子機器メーカー向け ISO9001, 14001 コンサルティング業務受託
- ・アーバン・シード・バンク「里山 BONSAI プロジェクト」：里山 BONSAI ワークショップ開催（環境教育セミナー）
- ・大手航空会社、総合設備建設会社向け森林再生業務受託
- ・企業、一般向けの植樹イベント・ツアーの開催
- その他、SDG セミナー、順法・コンプライアンス・体制強化サービス等を実施。

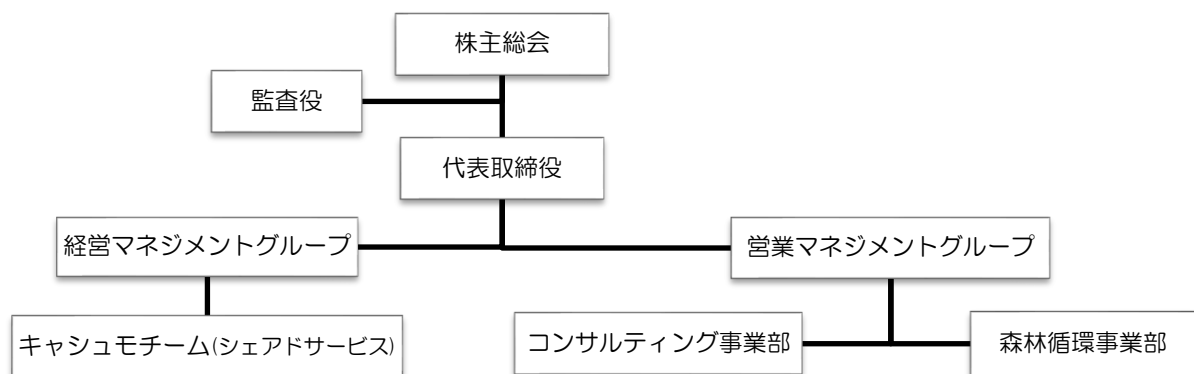
v. 沿革（一部抜粋）

1999 年 10 月	環境ビジネスコンサルティングを目的に個人事業として創業
1999 年 10 月	任意団体として「環境リレーションズ研究所」設立
2003 年 9 月	内閣府より認証を受け「特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所」となる
2005 年 1 月	Present Tree 事業を開始
2005 年 9 月	法人向けサービスを組織化し、株式会社 環境ビジネスエージェンシー設立登記
2005 年 12 月	当社基幹事業となる順法管理ツール「環境法令サポート」開発・販売開始
2009 年 2 月	社員向け環境法令（コンプライアンス）セミナーサービスを本格始動
2009 年 5 月	「環（わ）のはし」プロジェクト始動
2009 年 6 月	朝日新聞社こども向け環境テキスト「地球教室」の企画制作業務受託（以後毎年）
2009 年 11 月	グリーン電力証書等を活用したカーボン・オフセット Consulting サービス開始
2009 年 12 月	寄附植林付きネクタイ販売開始
2010 年 4 月	国税庁の認定を受け「認定 NPO 法人 環境リレーションズ研究所」となる
2010 年 4 月	簡易法令順守確認コンサルティングサービスを本格始動
2010 年 5 月	「1% for Present Tree」プロジェクト始動
2012 年 4 月	エコアクション 21(EA21)の認証・取得（認証・登録番号： 0008171）
2012 年 5 月	コンプライアンス・サービス専門 Web サイト「環境法令.com」を開発
2015 年 7 月	生物多様性保全サービス「アーバン・シード・バンク事業」立上げ

2015 年 12 月 マネジメントシステム ISO14001・9001 2015 年版改定対応コンサルティング開始
 2016 年 1 月 里山 BONSAI 「ひこばえタイプ」 販売開始
 2016 年 7 月 里山 BONSAI 「パレットタイプ」 販売開始
 2017 年 6 月 山梨県笛吹市のふるさと納税返礼品として「Present Tree in 笛吹みさか」採用
 2018 年 3 月 「TOKYO 働き方改革宣言企業」として採択
 2018 年 7 月 気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative；略称 JCI）に加盟
 2018 年 8 月 「順法チェックシート作成・メンテナンス」サービス開始
 2018 年 10 月 ISO14001×SDGs（持続可能な開発目標）Consulting サービス開始
 2018 年 10 月 環境省「脱炭素経営促進ネットワーク支援会員」に加盟
 2019 年 2 月 「環境、CSR、SDGs でイノベーションを起こす」Consulting サービス開始
 2019 年 7 月 「Present Tree」の植樹総本数が 18 万本に達する
 2020 年 4 月 「サステナブル屋根工法サービス」開始
 2021 年 8 月 「脱炭素経営ソリューションサービス」開始
 2022 年 4 月 ISMS「ISO27001：2013」規格への適合を宣言
 2022 年 5 月 「GX×EHSS コンサルティングサービス」開始
 2022 年 6 月 「森林×脱炭素チャレンジ 2022」林野庁長官賞を受賞
 2023 年 3 月 「パートナーシップ構築宣言」を公表
 2023 年 6 月 「Present Tree」の森が国内外 52 カ所になる

vi. 対象範囲：本社

（組織図）



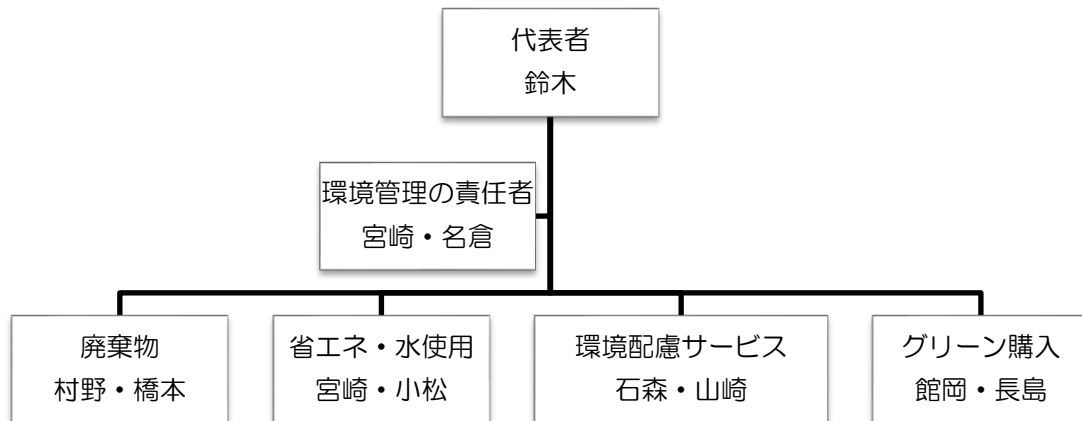
vii. 事業規模

○推移（直近 6 か年）

項目	単位	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高	万円	6,420	6,986	5,761	10,688	8,771	10,165
従業員数	人（平均）	6.0	7.0	6.75	7.75	8.38	10.50
床面積	m ²	112	112	112	112	112	112

2. 環境マネジメントシステム

i. 組織図および実施体制



役割および権限

役割	責任および権限
代表者	1. 環境経営方針の制定、および従業員への周知 2. 環境経営目標及び環境経営計画の策定 3. 環境管理責任者の任命 4. 環境経営資源の確保 5. 是正・予防処置発生時のフォロー、ならびに指示 6. 全体取組み状況の評価と見直し、ならびに指示 7. 経営における課題とチャンスを整理し、明確にする 8. 効果的で必要十分な実施体制を構築し、役割、責任及び権限を定める 9. 取組状況の確認・評価
環境管理の責任者	1. E A 2 1 活動全般の施策・運用 2. E A 2 1 の実施記録を代表者へ報告 3. 各種環境関連文書および記録の管理 4. 教育訓練の実施 5. 環境関連法規の順守に関する教育 6. 環境コミュニケーションの実施 7. 緊急事態の準備及び対応 8. 環境経営レポートの作成、公表
廃棄物	1. 廃棄物量の計測および記録 2. 廃棄物量削減のための啓発
水使用	1. 節水の啓発
省エネ・環境配慮サービス	1. 環境配慮型サービスの受注件数向上 2. オフィス省エネの推進および啓発
グリーン購入	1. 環境配慮型商品の積極的な購入と購入履歴の管理

3. 環境経営方針

ii. 環境経営方針

当社は、環境経営方針を以下の通り定め、これに基づき行動します。

株式会社環境ビジネスエージェンシー 環境経営方針

【基本理念】

私たちは、環境と経済の好循環に寄与することを目的とし、圧倒的多数の「今、動いていない人々」を巻き込むための環境ビジネスを生み出し続けることで、事業の発展を目指す法人の皆様をプロモートすることをミッションと定めています。

そのために環境ビジネスに必要な人、情報、インフラなど全ての経営資源をコーディネートし、企業の環境活動推進に貢献していきます。

【行動方針】

1. 環境関連法令、条例等を順守すると共に、社会に環境法令違反撲滅を浸透させます。
2. 環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービスを提供します。
3. 温室効果ガス排出量削減のため、オフィスの省エネ活動を推進します。
4. 紙のムダ使用撲滅、分別及びリサイクルを推進します。
5. 水資源を適正使用し、節水と水質汚濁防止に努めます。
6. オフィス用品は、グリーン購入ガイドラインに配慮した購入を推進します。
7. 全社員に環境経営方針を周知し、環境意識の向上及び環境活動を推進します。
8. 社外に環境情報を発信し、環境コミュニケーションを推進します。

以上の1～8について、継続的に改善することに努めます。

代表取締役

鈴木 敦子

制定日：2014年9月1日

改定日：2023年5月7日

4. 環境経営目標と環境経営計画

i. 環境負荷の過去からの実績と 2022 年度の計画

項目・単位		年度	2018	2019	2020	2020	2021	2022
					【基準年】	【基準年】 ※調整後排出 係数を 0.452 に調整		(計画)
売上高(万円)			6,986	5,761	10,688	10,688	8,771	-
アウト プット	二酸化炭素排出量							
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	5,759	5,827	4,504	3,878	4,342	3,800
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.82	1.01	0.42	0.36	0.49	0.35
	電力使用量	kWh	10,969	11,099	8,579	8,579	9,606	8,408
	原単位	kWh/万円	1.57	1.93	0.80	0.80	1.09	0.78
	廃棄物量							
	一般廃棄物	Kg	129.2	77.3	46.0	46.0	48.8	45.0
	原単位	Kg/万円	0.018	0.013	0.004	0.004	0.006	0.004
	紙（リサイクル）	Kg	892	210	50	50	200	49.0
	原単位	kg/万円	0.128	0.036	0.005	0.005	0.022	0.004
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	36.8	5.5	5.5	6.6	5.4
	原単位	kg/万円	0.00325	0.00639	0.00051	0.00051	0.00075	0.00050
	水使用量（下水道）	m ³	62	49	18	18	34	17
	原単位	m ³ /万円	0.0089	0.0085	0.0017	0.0017	0.0039	0.0016
イン プット	グリーン購入率	%	33.8	33.1	32.5	32.5	50.5	32.5
	原単位	%/万円	0.0048	0.0057	0.0030	0.0030	0.0057	0.0030
	本業での実現							
	環境配慮サービス	件	14	12	13	13	14	13
	水使用量（上水）	m ³	62	49	18	18	34	-
	原単位	m ³ /万円	0.0089	0.0085	0.0017	0.0017	0.0039	-
	エネルギー使用量							
	購入電力	MJ	107,825	109,103	84,332	84,332	94,427	-
	原単位	MJ/万円	15.4	18.9	7.9	7.9	10.8	-
	化石燃料	MJ	0	0	0	0	0	-
	物質使用量							
	コピー用紙	枚	57,000	22,000	15,000	15,000	12,500	-
	原単位	枚/万円	8.2	3.8	1.4	1.4	1.4	-

【特記事項】

- ・ CO₂ 排出量を求める際に使用した排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エネルギーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用（※2021 年度より約 5 年間は、調整後排出係数 0.452 を用いて算出）
- ※新型コロナの影響を考慮し、中期環境経営目標を 2020 年度に変更・策定

ii. 中期環境経営目標

項目・単位		年度	2020 【基準年】	2021	2022	2023	2024
		売上高(万円)	10,688	—	—	—	—
アウト プット	二酸化炭素排出量						
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	3,878	3,839	3,800	3,762	3,724
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.362	0.358	0.354	0.350	0.346
	電力使用量	kWh	8,579	8,493	8,408	8,324	8,241
	原単位	kWh/万円	0.803	0.795	0.787	0.779	0.771
	廃棄物量						
	一般廃棄物	Kg	46.0	45.5	45.0	44.5	44.0
	原単位	kg/万円	0.00430	0.00426	0.00422	0.00418	0.00414
	紙（リサイクル）	Kg	50.0	49.5	49.0	48.5	48.0
	原単位	kg/万円	0.00478	0.00473	0.00468	0.00463	0.00458
	資源ごみ・プラ	Kg	5.50	5.45	5.40	5.35	5.30
	原単位	kg/万円	0.000515	0.000510	0.000505	0.000500	0.000495
イン プット	水使用量 (上・下水道)	m ³	18.0	17.8	17.6	17.4	17.2
	原単位	m ³ /万円	0.00168	0.00166	0.00164	0.00162	0.00160
	グリーン購入率	%	32.5	32.5	32.5	32.5	32.5
	原単位	%/万円	0.00304	0.00304	0.00304	0.00304	0.00304
	本業での実現						
	環境配慮サービス	件	13	13	13	13	13

【特記事項】

- ・二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲1%の毎年逓減を目指す
- ・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ（従業員数の変動予測を考慮）
- ・CO₂ 排出量を求める際に使用する排出係数は、令和3年度（2021年度）東京電力エネルギーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用

※新型コロナの影響を考慮し、中期環境経営目標を2020年度に変更・策定

iii. 2022 年度環境経営計画

二酸化炭素排出量の削減		担当：宮崎・小松
省電力	テレワーク、WEB 会議システムの利用による省エネ活動	毎日
	未使用スペースの照明、空調 OFF	毎日
	パソコン・複合機の節電モード設定(スタンバイモード)	毎日
	空調適温設定（サーキュレーター等の併用で空調効率向上）、 過度なスイッチ ON/OFF を繰り返さない、フィルター清掃	毎日
	断熱性のあるブラインド、日よけ、グリーンカーテン等の活用	毎日
	（特に夏季・冬季）服装の工夫で、冷暖房使用を抑える	夏：6～9 月、冬：11～3 月
	不要なコンセントは抜く（エコタップも活用）	毎日
	トイレの温水洗浄便座の温度設定見直し又は電源 OFF 冷蔵庫の開閉回数を少なくする	毎日
	気温・湿度の計測（無駄な電力使用の抑制に努める）	毎日
	室内の二酸化炭素濃度の計測	毎日
	節電の啓発活動の実施	毎日
廃棄物量の削減（省資源）		担当：村野・橋本
一般廃棄物	ごみ分別の啓発（適正処理にて減量に努める）	毎日
	エコバッグの利用（弁当購入のレジ袋等、省資源に努める） 買い物は本当に必要なものを購入、プラ製品のスプーンやフォークはレジでもらわない、食品ロス活動、生ごみは水を切って捨てる	毎日
	詰め替え可能な日用品・文房具を、積極的に利用	毎日
	マイ箸・マイボトルの奨励	毎日
	ハンカチの持参、ペーパータオルの使用枚数を減らす	毎日
紙ごみ	オンライン会議システム、Web 会議用カメラの活用、会議でのペーパーレス化等	毎日
	社内イントラネット利用での、資料の電子化	毎日
	必要最小限の資料出力	毎日
	両面 2 アップ、モノクロ印刷、裏紙利用、印刷・出力時の省資源化	毎日
	印刷・出力ミスは、裏紙利用（※機密文書は除く）	毎日
資源ごみ・プラ	ごみ分別の啓発（適正処理にてリサイクル、資源の有効利用）※産業廃棄物管理票の取得	毎日

水使用量の削減（節水）		担当：宮崎・小松
台所（給湯室）・トイレ	水の出し過ぎ・出しっぱなし等、無駄な使用を控え、日常的に節水	毎日
	トイレは基本小で流すことを心掛ける	毎日
	洗濯物はまとめて洗濯（洗濯回数削減）	適宜
室内・部屋	（冬季のみ）加湿器の適正運転	11～3月
観葉植物	植物に合った水やり、雨水利用	適宜
グリーン購入		担当：館岡・長島
事務・日用品	リサイクル素材、エコラベル付き商品を積極的に購入する	購入時
	簡易包装、大容量パックなど、省資源に配慮した商品の購入	購入時
	使い捨て商品でなく、詰め替え可能な商品等を優先購入	購入時
什器	リサイクル品を積極的に購入する	購入時
本業での実現・環境貢献		担当：石森・山崎
教育支援	小学生向け環境教材の制作	4～7月
CSR 支援	生物多様性保全に貢献する商品／サービスの企画・提案	通年
順法支援	環境法令情報の提供サービス	通年
ISO 支援	環境マネジメントシステムの構築・改善支援サービスの企画	通年
森林循環	プロモーション連動型森林再生事業の受託	通年
その他	積極的な環境配慮型の新規サービス・メニューの開発	通年

5. 環境経営計画に対する取り組み結果

i. 環境経営目標に対する実績

はじめに、当社は省エネ・資源の努力を継続して行っているが、アフターコロナの活動の活性化及び事業成長を受け、2022 年度の実績を下記の通り評価した。

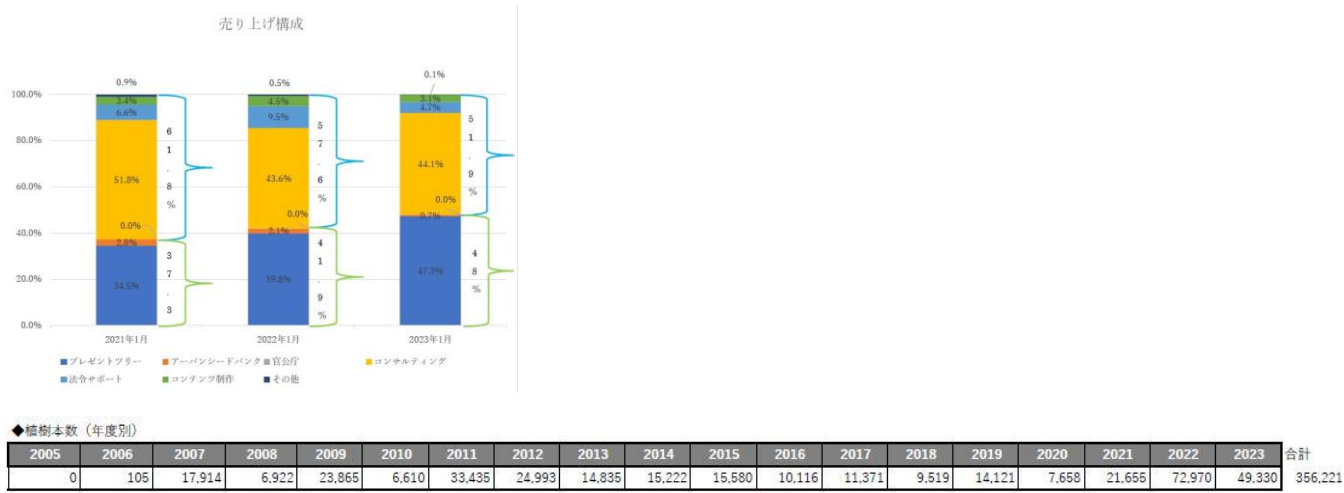
年度 項目・単位		【基準年】 2020	2022		達成状況（対 目標）		
			目標	実績 (売上高 10,165)	増減	評価	
アウト プット	二酸化炭素排出量						
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	3,878	3,800	4,376	+0,576	×
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.362	0.354	0.430	+0.076	×
	電力使用量	kWh	8,579)	8,408	9,682	+1,274	×
	原単位	kWh/万円	0.803	0.787	0.952	+0.165	×
	廃棄物量						
	一般廃棄物	Kg	46.0	45.0	138.7	+93.7	×
	原単位	Kg/万円	0.00430	0.00422	0.01364	+0.00942	×
	紙（リサイクル）	Kg	50.0	49.0	440	+391.0	×
	原単位	Kg/万円	0.00478	0.00468	0.04328	+0.03860	×
	資源ごみ・プラ	Kg	5.50	5.40	46.8	+41.4	×
	原単位	Kg/万円	0.000515	0.000505	0.004604	+0.004099	×
	水使用量（下水）	m ³	18.0	17.6	40	+22.4	×
	原単位	m ³ /万円	0.00168	0.00164	0.00393	+0.00229	×
イン プット	グリーン購入率	%	32.5	32.5	63.5	+ 31.0	○
	原単位	%/万円	0.00304	0.00304	0.00624	+0.00320	○
	本業での実現						
	環境配慮サービス	件	13	13	14	+ 1.0	○
	水使用量（上水）	m ³	18	17.6	40	+22.4	×
	原単位	m ³ /万円	0.00168	0.00164	0.00393	+0.00229	×
	エネルギー使用量						
	購入電力	MJ	84,332	－	95,174	－	×
	原単位	MJ/万円	7.9	－	9.4	－	－
	物質使用量						
	コピー用紙	枚	15,000)	－	27,500	－	×
	原単位	枚/万円	1.4	－	2.7	－	－

【特記事項】

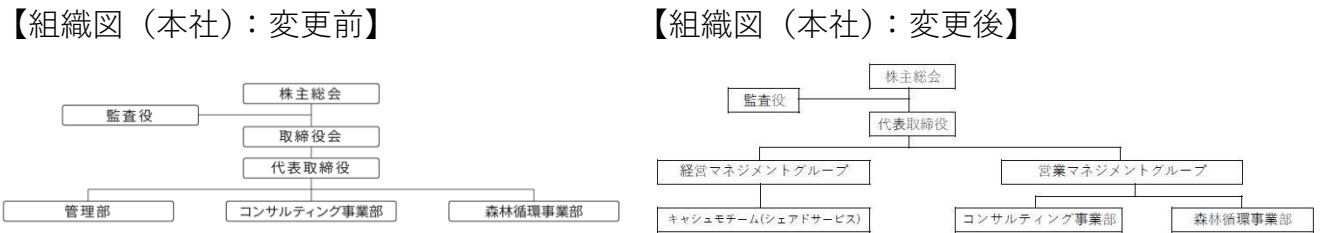
- ・二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲ 1 %の毎年逡減を目指す
- ・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ（従業員数の変動予測を考慮）
- ・CO₂ 排出量を求める際に使用した排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エネルギーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用
- ・記号の意味：▲ = (－) マイナス、目標達成 = ○、目標未達成 = ×、条件付きで目標達成 = △

<実績評価と今後の取り組み>

2022 年度は、新型コロナの収束とあいまって ESG に対する世の中の関心が高まったことを背景に、当社の事業活動の再開と成長が重なった年であった。森林循環事業については、寄付金額及び植樹本数が大幅に増加し、アフターコロナの事業活動が急激に増加した。コンサルティング事業については、各企業の環境に対する意識が高まったことでコンサルティングへの問い合わせ・要望が増え、今期約 25 件のコンサルティング業務をこなした。※売上前年比(21/22) 森林循環事業：33%増、コンサルティング事業：5%増



加えて、事業活動の拡大に対応すべく体制を強化し、従業員の増員を図ると同時に、アフターコロナの働き方を見直し、従業員の勤務形態を在宅勤務（テレワーク）から、従来の基本出社型に戻した。
※採用実績：2023 年 3 月 1 名、4 月 3 名、5 月 1 名、8 月 1 名 増員



○事業規模の推移（直近 6 か年）

項目	単位	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高	万円	6,420	6,986	5,761	10,688	8,771	10,165
従業員数	人（平均）	6.0	7.0	6.75	7.75	8.38	10.50
床面積	㎡	112	112	112	112	112	112

その結果、出社する従業員が増え、環境負荷が全体的に増加した。特に、水道量はコロナ明けの 1 月からと、人員増強の 4 月頃から、顕著に上昇していることが見受けられた。

○水道量の推移（前年比）

2021年 (㎡)	8/19-10/18	10/19-12/20	12/21-2/18	2/19-4/19	4/20-6/17	6/18-8/19
	3.8	10.2	3.6	5.4	4.5	6.5
2022年 (㎡)	8/20-10/18	10/19-12/19	12/20-2/17	2/18-4/17	4/18-6/16	6/17-8/21
	4.1	4.3	5.5	7.1	9.4	9.5
増減	+ 0.3	- 5.9	+ 1.9	+ 1.7	+ 4.9	+ 3.0

以上のことから、基準年をコロナ禍前の 2018 年に戻し、原単位ベースに評価し直した。

◆事業活動に即した実績の見直し：2018 年比（コロナ前）

項目・単位		年度	【基準年】 2018 (売上 高:6,986) ※人数 7 名	2022		達成状況 (対 目標)	
				目標 ▲1%/年削減 ※人数 7 名	実績 (売上高 10,165) ※人数 10.5 名	増減	評価
アウト プット	二酸化炭素排出量						
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	4,958	4,763	4,376	▲387	○
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.710	0.682	0.430	▲0.252	○
	電力使用量	kWh	10,969	10,536	9,682	▲854	○
	原単位	kWh/万円	1.570	1.508	0.952	▲0.556	○
	廃棄物量						
	一般廃棄物	Kg	129.2	124.1	138.7	+14.6	△
	原単位	Kg/万円	0.01849	0.01776	0.01364	▲0.00412	○
	原単位/人	kg-CO ₂ /万円/人	0.00264	0.00253	0.00129	▲0.00124	○
	紙 (リサイクル)	Kg	892	856	440	▲416	○
	原単位	Kg/万円	0.12768	0.12264	0.04328	▲0.07936	○
	原単位/人	kg-CO ₂ /万円/人	0.01824	0.01752	0.00412	▲0.0134	○
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	21.8	46.8	▲25	○
	原単位	Kg/万円	0.003249	0.003120	0.004604	+0.001484	△
	原単位/人	kg-CO ₂ /万円/人	0.000464	0.000445	0.000438	▲0.000007	○
水使用量 (下水)	m ³	62	59	40	▲19	○	
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00852	0.00393	▲0.00459	○
	原単位/人	kg-CO ₂ /万円/人	0.00126	0.00121	0.00037	▲0.00084	○
イン プット	エネルギー使用量						
	購入電力	MJ	107,825	103,576	95,174	▲8,402	○
	原単位	MJ/万円	15.4	14.7	9.4	▲5.3	○

【特記事項】

- ・ 二酸化炭素排出量、廃棄物量は▲ 1 %の毎年逡減を目指す
- ・ CO2 排出量を求める際に使用した排出係数は、令和 3 年度（2021 年度）東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用
- ・ 記号の意味：▲=(-)マイナス、目標達成=○、目標未達成=×、条件付きで目標達成=△

★総合評価★

2018 年の実績との比較及び原単位での評価から、以前より活動内容が進化している事が見受けられる。体制の強化及び事業活動の変化を踏まえると、当社のエコアクションは着実に良化されていると判断する。今後も事業成長を伴う EA21 の活動を強化し、より良いエコアクションが実現できるよう努力していきたい。

そこで、2020 年度に策定した中期環境経営目標を見直し、今回新たに次年度の目標を再設定した。引き続き、目標の達成と事業成長を伴う環境貢献活動の継続・改善を目指していきたい。

【新】2023 年度環境経営目標

年度 項目・単位		2018 【基準年】 ※参考	2022 【実績】	2023	
売上高(万円)		6,986	10,165	11,500	
アウト プット	二酸化炭素排出量				
	CO ₂ 排出量(注)	kg-CO ₂	4,958	4,376	4,899
	原単位	kg-CO ₂ /万円	0.710	0.430	<u>0.426</u>
	電力使用量	kWh	10,969	9,682	10,833
	原単位	kWh/万円	1.570	0.952	<u>0.942</u>
	廃棄物量				
	一般廃棄物	Kg	129.2	138.7	156.7
	原単位	kg/万円	0.01849	0.01364	<u>0.01363</u>
	紙（リサイクル）	Kg	892	440	493
	原単位	kg/万円	0.12768	0.04328	<u>0.04285</u>
	資源ごみ・プラ	Kg	22.7	46.8	52.4
	原単位	kg/万円	0.003249	0.004604	<u>0.004558</u>
イン プット	水使用量 (上・下水道)	m ³	62.0	40.0	44.7
	原単位	m ³ /万円	0.00887	0.00393	<u>0.00389</u>
	グリーン購入率	%	33.8	63.5	33.8 ※基準年をキープ (従業員の変動予測を考慮)
	原単位	%/万円	0.00483	0.00624	<u>0.00483</u>
	本業での実現				
環境配慮サービス	件	14	14	14 ※基準年をキープ (従業員の変動予測を考慮)	

【特記事項】

- ・二酸化炭素排出量、廃棄物量、水使用量は原単位で▲1%の毎年通減を目指す
- ・グリーン購入・本業での実現は、基準年をキープ（従業員数の変動予測を考慮）
- ・CO₂ 排出量を求める際に使用する排出係数は、令和3年度（2021年度）東京電力エナジーパートナーの調整後排出係数（0.452）を採用

※2023年度の環境経営目標を2022年度に変更・策定

ii. 環境活動に対する取り組み結果とその評価

上記 i の 2020 年比の数値結果を踏まえ、当初の活動計画に沿った取り組みができたかどうか、定性的に評価。

環境管理責任者の評価：宮崎

二酸化炭素排出量の削減

省電力

評価できる点

特になし。

課題と感ずる点 ★年間目標 CO₂ (3,800 kg-CO₂)、電力量 (8,408 kWh)

◎CO₂：2020 年度 3,878kg-CO₂、2021 年度 4,342kg-CO₂
→2022 年度 4,376kg-CO₂に増加 (×)

◎電力量：2020 年度 8,579kWh、2021 年度 9,606kWh
→2022 年度 9,682kWh に増加 (×)

2021 年度から新型コロナの状況が落ち着き始めた影響により、一人当たりの出勤日数が徐々に増え、コロナ収束と同時にテレワーク勤務から従来の基本出勤型へ勤務形態を戻した。また、23 年 4 月からの人員増強に伴い、冷暖房機器やウォーターサーバー、室内照明等の使用が増えた為、電力量及び CO₂が増加したものと考えられる。

【参考：消費電力量(1ヶ月：6時間/日×7日間出勤・使用の場合)】

1. ファンヒーター (冷風機能付き)：1,200W/台×2台=2,400W
2,400W×6H×10日間=144,000Wh/月=144kWh/月
 2. 加湿器：30W/台×2台=60W
60W×6H×10日間=3,600Wh/月=3.6 kWh/月
 3. ウォーターサーバー：495W/台
495W×24時間×30日間=356,400Wh/月=356.4kWh/月
 4. 上記1～3の合計：504kWh/月
- ※上記の消費電力 504kWh/月の同条件で2ヶ月間過ごせば、約 1,000kWh の電力量及び CO₂が必然的に増加する。

廃棄物量の削減 (省資源)

一般廃棄物

評価できる点

特になし。

	課題と感ずる点 ★年間目標 一般廃棄物 (45.0 kg) ◎排出量：2020 年度 46.0kg、2021 年度 48.8kg →2022 年度 138.7kg に増加(×) コロナ収束後、一人当たりの出社日数が増え（基本出社型）、更に 23 年 4 月に人員を増強した事で、お弁当等の一般廃棄物が増加したものと考えられる。また、事務所内のレイアウト変更及び不用品の廃棄処理(整理整頓)を実施した事が一時的な数値の増加に影響した。
紙（リサイクル）	評価できる点 ★年間目標 紙（リサイクル） (49.0 kg) 特になし。 課題と感ずる点 ◎排出量：2020 年度 50kg、2021 年度 200kg →2022 年度 440kg に増加(×) 社内で保管していた不要書類の整理をした事で、突発的に紙（主にダンボール、機密文書）の排出量が増え、一時的な数値の増加に影響した。コロナ収束後から基本出社型の勤務形態に戻しているが、引き続きクライアントとの商談や社内ミーティングにおいて、Zoom 等のオンラインシステムを利用する等、ペーパーレス化の取り組みを継続・強化する必要がある。
資源ごみ・プラ	評価できる点 特になし。 課題と感ずる点 ★年間目標 資源ごみ・プラ (5.40kg) ◎排出量：2020 年度 5.5kg、2021 年度 6.6kg →2022 年度 46.8kg に増加(×) コロナ収束後、一人当たりの出社日数が増え（基本出社型）、更に 23 年 4 月の人員増強と事務所内のレイアウト変更及び不用品の廃棄処理(整理整頓)を実施した事で、プラスチックの排出量が増加したと考えられる。

水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	評価できる点 特になし。 課題と感ずる点 ★年間目標 水使用量 (17.6 m³) ◎使用量：2020 年度 18m³、2021 年度 34m³ →2022 年度 40m³ に増加 (×)

	コロナ収束後、一人当たりの出勤日数が増え（基本出勤型）、更に 23 年 4 月に人員を増強した事でトイレ等の水使用量が増加したものと考えられる。
--	---

グリーン購入	
	評価できる点 ★年間目標 グリーン購入率（32.5 %） ◎グリーン購入率：2020 年度 32.5%、2021 年度 50.5% →2022 年度 63.5%に増加（年間目標達成○） 新しい取り組みとして、トイレットペーパーを社会福祉法人の商品購入へ切り替えた。※雑古紙 100%・無漂白・バージンパルプ不使用のトイレットペーパー（参考：https://kyoudougakusya.org/order/） 課題と感じる点 特になし。

本業での実現・環境貢献	
教育支援 CSR 支援 順法支援 ISO 支援 その他	評価できる点 ★年間目標 環境配慮サービス（13 件） ◎環境配慮サービス：2020 年度 13 件、2021 年度 14 件 →2022 年度 14 件（年間目標達成○） 【コンサルティング事業部】 前年度から引き続き、朝日新聞社の小学生向け環境教材制作「地球教室」、順法チェックシート構築及びメンテナンス業務等を受託した。最近では、専門家による順法診断サービス業務等の相談件数が増加中。 【森林循環事業部】 都市に於ける生物多様性向上のための里山再生プロジェクト「アーバン・シード・バンク」事業では、里山 BONSAI づくりワークショップ等の開催の機会が増加中である。また、過疎地の森林再生と地域振興を同時実現する「プレゼントツリー」事業において、企業のお客様向け森づくり体験イベントや、企業のお客様との新しいコラボレーション事業も受託した。 景気など外部環境に左右される目標（環境配慮サービス件数）であるが、紙・ごみ・電気といった頭打ちの感が否めない項目の改善活動より、環境コン

	サルティング会社として、今後も引き続き本業によって実現できる環境価値を生み出していきたい。 ◎その他：インプットについて コピー用紙の使用量は、2020 年度の使用量（15,000 枚）に対して、2021 年度（12,500 枚）は減少、2022 年度（27,500 枚）の使用量は増加した。これは、新型コロナ等による勤務形態の移行が最大の要因であるが、引き続き Zoom などのオンライン会議システム、プロジェクタ・スクリーン・Web カメラ等を積極的に利用し、ペーパーレス化に努めたい。 課題と感じる点 指標の案件“数”を達成したからと言って、環境貢献できているとは限らないので、弊社のビジョン・ミッションを基準に、各プロジェクトにおいて、引き続き積極的な活動及び案件の獲得を目指していきたい。
--	---

iii. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

上記 i の【新】2023 年度環境経営目標 を踏まえた目標と計画。

二酸化炭素排出量の削減	
省電力	2023 年度目標 CO₂ 排出量・電力量を、環境経営目標値以下に削減。 計画 ムリ・ムダ・ムラのないエコアクションを行い、新入社員をはじめとする、社員への声掛け及び啓発活動をより強化する。上記の課題の解決に繋がる新たな取組みを検討する。
廃棄物量の削減（省資源）	
一般廃棄物	2023 年度目標 一般廃棄物量を、環境経営目標値以下に削減。 計画 社内の朝礼・定例会（オンラインミーティング）にて、マイ箸・マイボトル・ハンカチ持参の呼び掛けや、適切なおみ分別等の教育を積極的に行う。
紙（リサイクル）	2023 年度目標 紙の排出量を、環境経営目標値以下に削減。

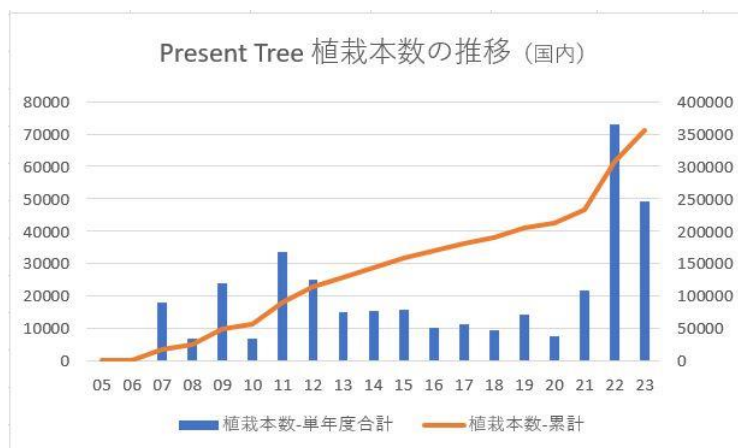
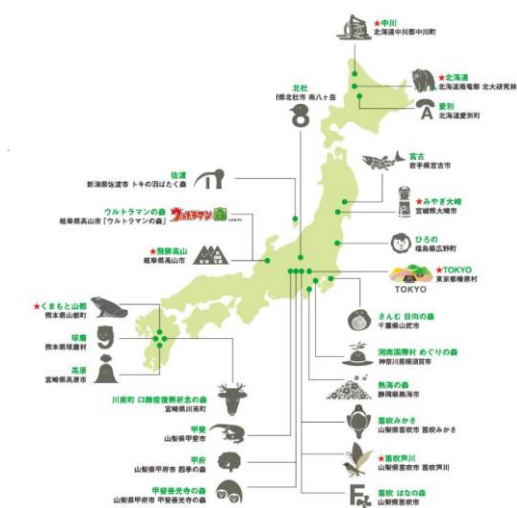
	計画 Zoom などのオンライン会議システム、Web カメラ等を利用したペーパーレスでの会議運営や営業を引き続き積極的に行う。印刷・出力ミスを防ぎ、必要最小限の資料出力を心掛ける。
資源ごみ・プラ	2023 年度目標 資源ごみ・プラスチックの排出量を、環境経営目標値以下に削減。 計画 引き続き、適正な分別の啓発に努めるとともに、ごみの量そのものを減らせるよう改善に努めたい。
水使用量の削減（節水）	
給湯室・トイレ	2023 年度目標 水使用量を、環境経営目標値以下に削減。 計画 引き続き全従業員による啓発活動を実施、節水対策を進めていく。
グリーン購入	
事務用品	2023 年度目標 2018 年度比（基準年）、グリーン購入率以上に向上。 計画 グリーン購入情報を確認できる販売元から出来る限り仕入れる。
本業での実現・環境貢献	
教育支援 CSR 支援 順法支援 ISO 支援 その他	2023 年度目標 環境配慮サービス 14 件以上。 計画 昨今、気候変動・SDGs・ESG のルール・目標・指標や脱炭素経営の取組み、環境人材の不足について企業からの相談件数が増えている状況であり、その「機会」を生かし、より環境貢献と訴求効果の高い提案を各プロジェクトで目指す。

★目標達成に向けて★

- ①現状から目を背けない⇒各環境データを全体活動に結びつけ、四半期ごとに共有・改善徹底を行う
- ②各自の努力・徹底を促す⇒一人一人が自覚を持ってエコアクションに取り組む

■活動紹介

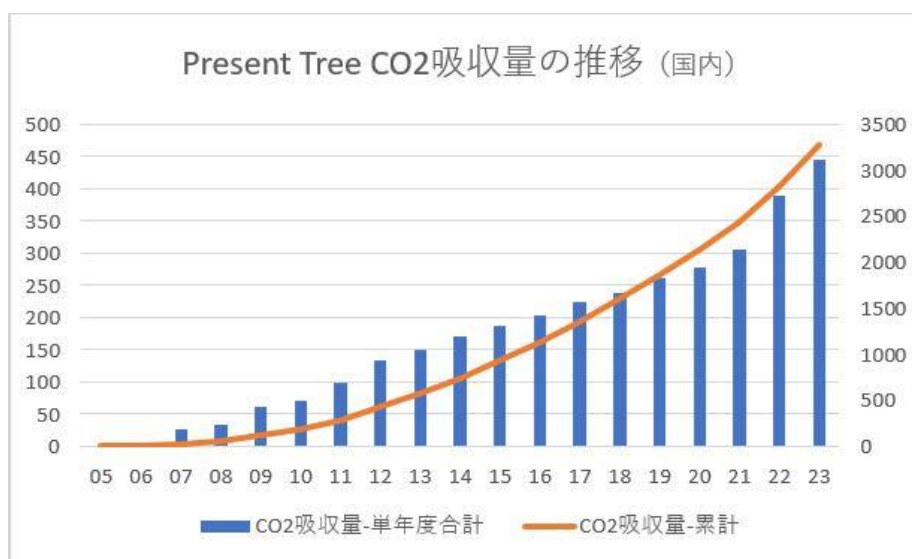
【Present Tree の取組みによる森林の CO₂ 吸収量】



◆年度別の植樹本数 (国内)

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
0	105	17,914	6,922	23,865	6,610	33,435	24,993	14,835	15,222	15,580	10,116	11,371	9,519	14,121	7,658	21,655	72,970	49,330	356,221

2005 年よりスタートした Present Tree（森林植栽活動）では、52 カ所（グローバル 52 カ所、内、国内 50 カ所）に植栽地を持ち、これまでに国内で累計約 36 万本（150ha）の植樹を完了した。
※その他、予定数等を含めると約 38 万本を植樹。

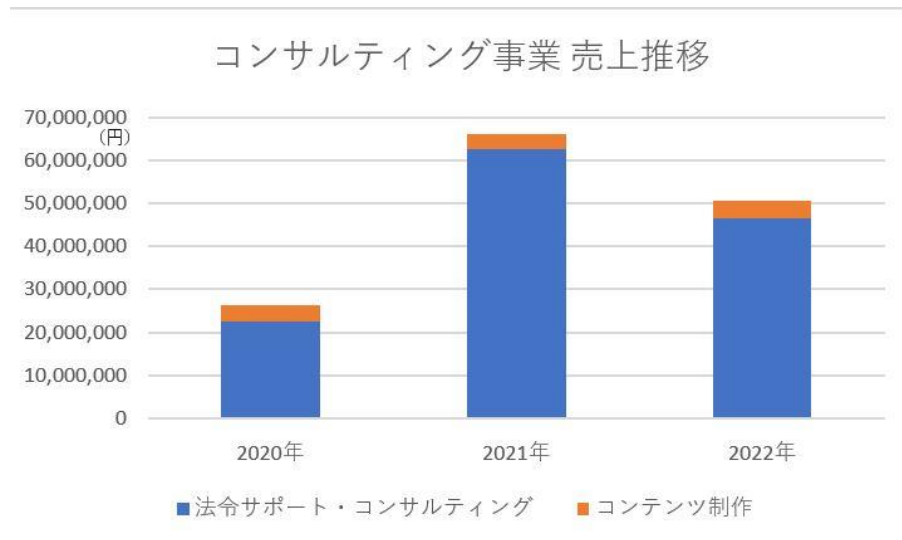


その結果、2023 年度には約 450 t- CO₂、これまでに累計約 3,268 t- CO₂ の削減に貢献する事ができた。日本の一人当たりの CO₂ 排出量が約 9 t/年と言われており、これは年間にすると約 50 人、累計では約 360 人分の CO₂ を吸収出来たことになる。また、当年度（2022 年）の当社年間 CO₂ 排出量 4,376kg- CO₂ に対して、その年の吸収量を照合すると、排出量のおよそ 100 倍の CO₂ を森林で吸収する事が出来た。今後も植栽の放棄や自然災害で森林が消失した場所、里山として保全していくべき山々など、様々な理由で森づくりが必要とされている場所に Present Tree の活動を広げ、天然林に近い森林再生と共に、日本各地の CO₂ の削減に貢献していきたい。

※CO₂ 吸収量の算定には、林野庁「森林づくりによる二酸化炭素吸収計算シート」を使用。

参考 URL : <https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/kyushuryosantei.html>

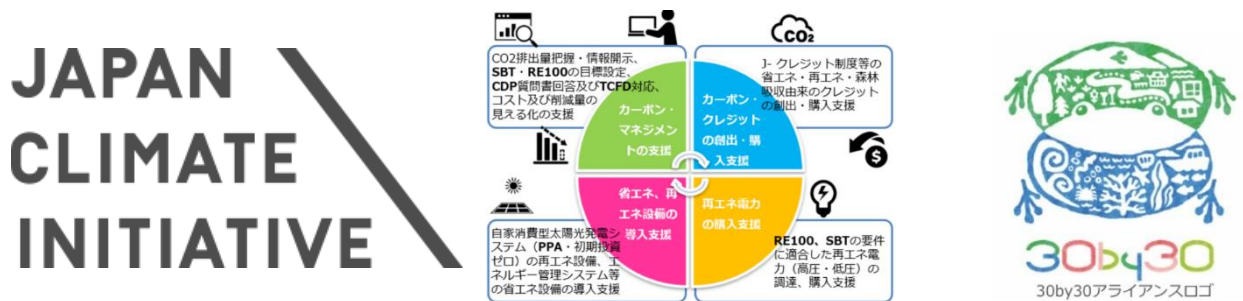
【コンサルティング事業の推移】



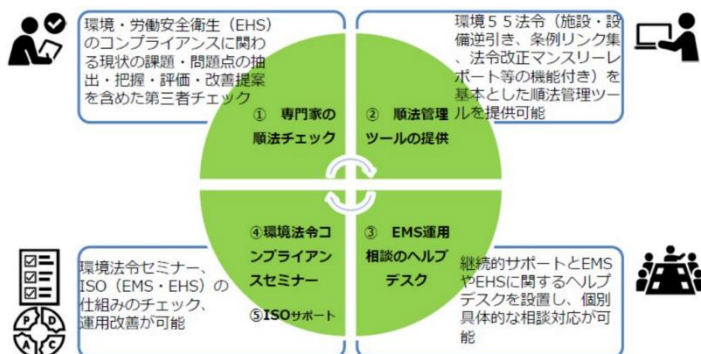
◎コンサルティング件数（実績）2020年：16件、2021年：18件、2022年：23件
 コロナ収束後、ESG に対する世の中の関心が高まったことを背景に、事業が活性化した。

【参加団体、事業】

気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative：略称 JCI、)参加
 環境省「Green Value Chain 促進ネットワーク(旧 脱炭素経営促進ネットワーク)：支援会員」
 環境省「30by30 アライアンス：参加団体」



気候変動イニシアティブ (JCI) 参加 <https://japanclimate.org/>
 「Green Value Chain 促進ネットワーク」支援会員 <https://ebagency.jp/blog/?p=6206>
 「30by30 アライアンス」参加団体



工場訪問型の専門家順法チェック
<https://ebagency.jp/blog/?p=6257>

【GX 導入支援用クラウドサービス採用・提供（EMS ヘルプデスク、CO2 排出量算定ツール）】

業務一覧

投稿一覧

AIコーチング (β版)

チャート

ユーザー

チーム

ブックマーク

設定

管理設定

業務一覧

投稿一覧

AIコーチング (β版)

チャート

ユーザー

チーム

ブックマーク

設定

管理設定

3月30日アップデート情報

【1】デザインアップデート

【2】AI改善コーチング機能(β版)の実装

トピック情報

<https://eltoss.notion.site/de513433a66f4223ac2be81c5eea20e67?ac1c8ea3fd0e4e74a6ffe772a480afb6>

業務を追加する +

検索 🔍

業務一覧

利用方法

参考資料

オプション

その他

【利用可】EMS運用相談サービス
(脱炭素経営相談：ヘルプデスク)

CO2排出量（GHG排出量）について、2030年50%削減、2050年実質ゼロ、CN達成に実現に向けてのグラウンドデザイン策定のため...

投稿一覧 投稿する

Cayzen 工場・事業場の省エネ法活用

【利用可】zeroboard（ゼロボード）

CO2排出量算定ツール「zeroboard」のサービス利用関連資料（ログイン情報）を格納しています。

投稿一覧 投稿する

【利用可】Cayzen（カイゼン）

デジタル改善プラットフォーム「Cayzen」のサービス利用関連資料を格納しております。Cayzen操作マニュアルなどを共有致します...

投稿一覧 投稿する

【利用可】ISO9001, 14001, 45001, 27001関係文書・記録類

品質及び環境マニュアルや第三者認証機関等の関係資料を格納下さい。

投稿一覧 投稿する

【利用可】研修・講習会、セミナー資料

外部で受講したセミナー資料を格納下さい。

投稿一覧 投稿する

【オプション】環境法令サポート

オプションサービスの紹介です。環境法令サポートファイル（サンプル）を格納します。「環境法令サポート」とは、環境55法令（施設・設備... もっと見る

投稿一覧 投稿する

【オプション】環境法令改正レポート

オプションサービスの紹介です。環境法令改正レポート（サンプル）を格納します。「環境法令改正レポート」とは、環境55法令（施設・設備... もっと見る

投稿一覧 投稿する

【オプション】環境トピックス
(EMS運用相談)

オプションサービスの紹介です。「環境トピックス」とは、環境分野における新しい行政の動きや環境ビジネス情報、コンプライアンス事例を毎... もっと見る

投稿一覧 投稿する

BBB

業務を追加する +

検索 🔍

業務を追加する +

検索 🔍

業務一覧

投稿一覧

AIコーチング (β版)

チャート

ユーザー

チーム

ブックマーク

設定

管理設定

業務一覧

投稿一覧

AIコーチング (β版)

チャート

ユーザー

チーム

ブックマーク

設定

管理設定

[illegible]

【古紙リサイクル活動：廃棄物・CO2 削減】



【空調の効率化ファン 3 機、照明 LED 化：省エネ】



【温度・湿度計の設置：省エネ】



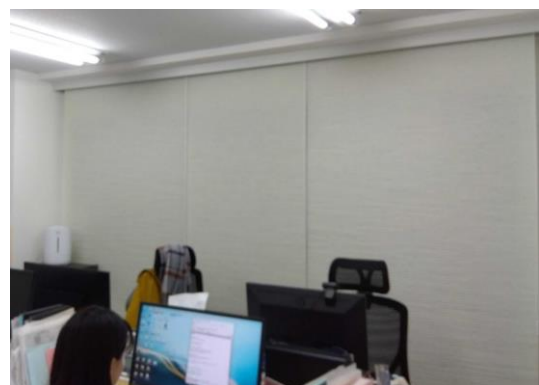
【ごみの分別：廃棄物削減】



【Zoom ミーティング：紙、CO2 削減】



【紙製のブラインド設置(窓・ベランダ出入口):省エネ】



【CO2 濃度測定器の設置：CO2 削減(新型コロナ対策)】 【ウォーターサーバー：プラ・資源ごみ削減】



【Web カメラ：紙、CO2 削減 (新型コロナ対策)】



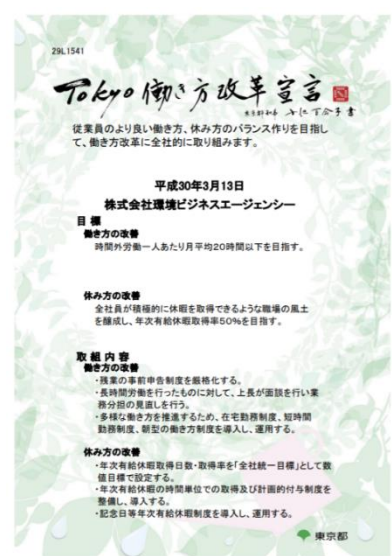
【入館証の設置：情報セキュリティ(新型コロナ対策)】



【省エネ性能の高い複合機：省エネ】



【働き方改革宣言(CO2・残業削減)】



<https://hatarakikata.metro.tokyo.jp/pdf/2018/04/1541.pdf>

【グリーン電力（太陽光）：CO2 削減】



【プラ代替素材 LIMEX（石灰石） ファイル制作】



クリアファイル代 1% を植林再生と地域振興に資するプロジェクトである「Present Tree (1% for PT)」への支援にかえています。

<https://presenttree.jp/1persent.html>

【テレワーク（リモートワーク）推進】

2020TDM推進プロジェクトについて

※ご登録はHPで！
<https://2020tdm.tokyo/approve>
ぜひご参加ください！

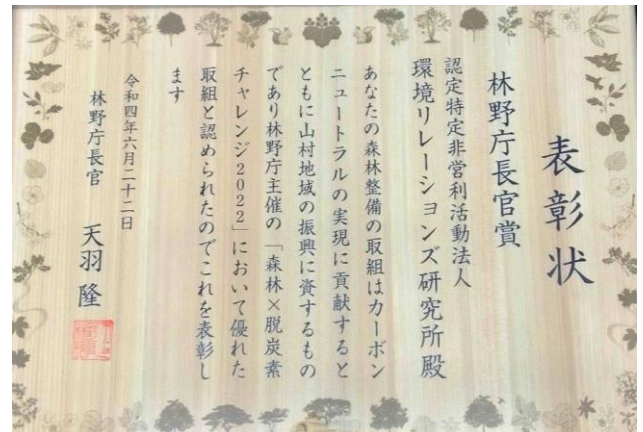
<協力者> 公認プログラム
「2020TDM推進プロジェクト」277団体
<参加企業> 4,839社・事業所
※ 2020年3月3日現在

三位一体でスズメズとして、
2020年以降にも続く働き方改革として取り組んでいます。

2020TDM 推進プロジェクト (WEB) 出典資料 (↑ eba 参加)

<https://2020tdm.tokyo/>

【「森林×脱炭素チャレンジ 2022」 林野庁長官賞受賞】



<https://blog.presenttree.jp/2022/06/23/9874/>

【SDGs、ESG への取組み推進・啓発・提案】



<https://presenttree.jp/>

<https://urbanseedbank.com/>



里山 BONSAI ワークショップ

iv. 問題点の是正処置および予防処置の結果

■改善

○予防措置

件名	事務所内の断熱性向上	区分	苦情／要望／ <u>その他</u>
日付	2023 年 7 月 14 日	発信者	経営マネジメントグループ
内容	窓やベランダの出入り口にビニールカーテンを設置していたが、事務所内の断熱性の向上及び省エネ効果を狙い、2023 年 7 月より紙製のブラインドを購入・設置。		
対応要否	要		
対応者	経営マネジメントグループ		
結果	今後、改善効果の見える化を検討。		

■改善

○是正措置

件名	環境配慮サービス専用 WEB サイト及び EC サイトの不具合の改善	区分	苦情／ <u>要望</u> ／その他
日付	2019 年 8 月の EC サイト移行作業の影響により複合的な不具合が継続的に発生	発信者	コンサルティング事業部
内容	WEB サイトや EC サイトの SSL（データ通信暗号化）を強化したため、新規契約申込手続きや既存契約者が会員専用ページにアクセスできない、自動配信メールが届かないなどのエラー状態が発生した。		
対応要否	要		
対応者	コンサルティング事業部 山崎、		
結果	契約するシステムメンテ業者の不具合修正のより改善された（2019/09/01～継続的に不具合修正中）。現在では、WEB サイト及び EC サイトのリニューアル・開発を対応中。		

6. 環境関連法規

i. 遵守すべき法規一覧と、遵守状況のチェック結果

登録簿更新日：2022/09/01、 遵守評価日：2023/09/01 評価者：山崎

法規名称	法的要求事項	チェック方法	遵守状況	条項番号
廃棄物処理法	自治体がおこなう一般廃棄物の収集運搬等に協力（千代田区のゴミ出しレールの順守）、適正処理と料金の支払い（帳票）	対象となる一般廃棄物や粗大ゴミ等の排出時に、排出者が確認（区のごみ出しレール）	○	・法第6条の2 市町村の処理等）第6項・第7項 ・令第4条の4 事業者の一般廃棄物の運搬、処分等の委託の基準）
家電リサイクル法	対象機器を排出する事業者は、再商品化が確実に実施されるよう小売業者等に適切に引き渡し、収集・再商品化等に関する料金の支払いに応じ、協力する。適正処理と 料金の支払い。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：エアコン、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫の廃棄	実績なし	・法第43条 特定家庭用機器廃棄物に係る管理票）第1項
小型家電リサイクル法	事業活動において使用済み小型家電を排出する事業者は、再資源化の為、認定事業者を通じた排出に協力する。	マニフェストの確認。 当社想定の対象物：パソコンおよび周辺機器等、電話、FAX、ラジオ、プリンター、DVD、電卓、扇風機、電気除湿器、電気掃除機、他	実績なし	・基本的には自治体や大型家電店で無料回収（マニフェスト不要） ・対象機器（スト令第1条）
千代田区地球温暖化対策条例	環境にかかわる教育を行うとともに、学習に努め、配慮行動を実施する。	環境関連資格・講習・セミナーの受講	○	・第17条 配慮行動の促進）
	日常生活や事業活動において、エネルギーを無駄なく適切に使用する。	日常的なエネルギー使用（電灯・動力）の適正管理	○	・第15条 エネルギーの適切な使用）
千代田区一般廃棄物の処理及び再利用に関する条例	事業系廃棄物の発生を抑制し、再利用を図ること等により、その事業系廃棄物の減量を図る。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条 基本的責務）第1項
	事業系一般廃棄物の減量及び適正な処理の確保に関し、区の施策に協力する。	エコ・オフィス町内会での古紙（コピー用紙／新聞紙／チラシ／雑誌等）回収利用	○	・第10条 基本的責務）第3項
	区長の収集及び運搬する事業系一般廃棄物又は一般廃棄物とあわせて処理する産業廃棄物を容器で排出するときは容器に収納する容量に、袋で排出するときは収納する袋の容量に相当する第50条第1項の有料ごみ処理券を添付する。	ゴミ分別・適正管理の徹底状況を、排出時の記録で確認。	○	・第33条 事業系一般廃棄物等の排出方法）
安全で快適な千代田区の生活環境の整備に関する条例	社会的責任を自覚し、周辺住民等のため自己の施設及びその周辺を清浄にする等、安全で快適なまちの実現に資するため必要な措置を講じるよう努める。	・定期清掃（月曜日） ・区一斉清掃（年2回）	○	・第5条 事業者等の責務） ・第18条（千代田区一斉清掃の日）、規則第5条（6月6日及び11月6日）
	事業活動に伴って生ずるごみの散乱を防止する。	ゴミ分別・適正管理	○	・第12条 事業者のごみの散乱防止等に関する責務）

【順守義務・順守評価】

チェック結果： 遵守OK＝○、遵守NG＝×、その他はコメント記載

現在までに、関係当局からの違反等の指摘なし。遵守評価の結果、法規制等の逸脱はありませんでした。

尚、廃棄物処理法の「水銀使用製品産業廃棄物」（蛍光灯等）の排出の際は、千代田区のルールに従い廃棄する（基本的に当社オフィスはLEDに交換済み）。

7. 緊急事態の想定・対応策および訓練

i. 緊急事態の想定および その対応策

■ 当社で想定される緊急事態

- ① 地震 ② 火災（当社内に火元はない）③情報セキュリティ

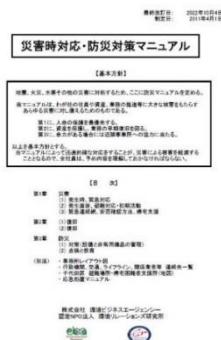
■ 上記、緊急事態を前提とした対応策

3.11 東日本大震災を教訓に、災害時対応・防災対策をマニュアル化。

テレワーク勤務でも臨機応変に対応できるよう、代表以下体制を整えている。

ISMS（ISO/IEC 27001:2013）への自己適合を 2022 年 4 月に宣言・継続。

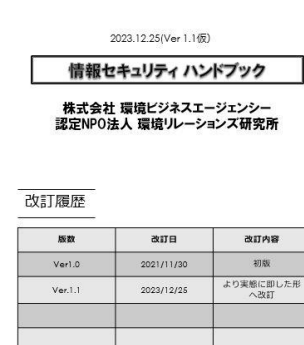
【防災マニュアル】



【防災用品、転倒防止グッズ設置】



【情報セキュリティハンドブック】



ii. 訓練の記録

入居ビルでの避難訓練への参加のほか、年 1 回、全社対象に、防災教育を実施。

実施日	新型コロナ等の影響により、テナントビルの火災訓練等の開催はなし。 ①社内の朝礼や定例会にて防災関連の情報共有・教育を実施（2023/5/11） ※新入社員に対しては、入社時に実施。 ②社内で防災訓練を実施（2023/9/1）		
場所	—	実施責任者	名倉 誠
想定した緊急事態	地震および火災	対象者	全従業員
出席者	—		
欠席者	—		
関連手順書	有（ 災害時対応・防災マニュアル ）		
実施内容	「防災マニュアル」の共有及び緊急連絡網の実施確認 ①防災関連の情報共有・教育 -火災や地震時の避難方法、連絡網及び連絡方法、避難用備品の確認 -社内共有ファイルサーバー等のシステム関係の復旧方法の確認 ②防災訓練 -震度 6 以上の地震が発生した場合の Line での安否確認、緊急連絡網の実施・確認		
効果確認/改善実施	《「防災マニュアル」の対応策に不備がないかの確認》 ・非常食及び防災グッズの廃棄・購入を実施 ※救缶鳥プロジェクトに参画(https://www.panakimoto.com/index.html) ・年 1 回、11 月(防災の日)に防災マニュアルを更新		

8. コミュニケーション

i. 外部からのコミュニケーション受付結果

日付	2023/08/29	区分	苦情／要望／ <u>その他</u>	発信者	DO!NUTS TOKYO 若者アンバサダー 阪田様
件名	当社 WEB サイトへの掲載依頼				
内容	「再エネ 100%企業を応援する市民参加型プロモーション（クラウドファンディング）」の周知のため、弊社 WEB サイトへの掲載依頼があり、8/29 に実施した。 ■ https://ebagency.jp/blog/?p=6606				
対応要否	要	対応者	経営マネジメントグループ 小松	責任者	代表 鈴木

ii. 環境教育の記録

■ 全社一斉教育

対象： 全従業員
 手段： 社内定例会・営業会議や社内イントラネットの掲示板、メールでの一斉配信を利用
 頻度： 不定期に適宜（2022 年度実績：2022/09～2023/08、教育対象：全社員）
 内容： オフィスの省エネ活動に関する各自の対応のバラつきを修正、日頃の継続活動の依頼、その他、オフィス環境改善の検討など経営マネジメントグループおよび環境管理の責任者が中心となって声掛け、指導

■ 新入社員教育（インターンシップ・新卒・中途採用時）

対象： 中途採用者（常用雇用の従業員）
 手段： 受入れ教育担当者より、口頭・メールで実施。
 頻度： 受入れ教育時（2021 年度実績なし、2022 年度実績あり：中途採用）
 内容： 当社における環境マネジメント活動の紹介、環境マインドの醸成、コピー時の裏紙利用やごみの分別など、オフィス生活の中での注意事項の説明、当社が提供する「環境保全、環境活動推進、生物多様性に資する商品及びサービス」について教育

■ 全社一斉教育（社員研修）

対象： 全従業員
 手段： 社員研修を実施
 頻度： 約年 1 回（※実績：2023/10/5 社員研修@檜原村）
 内容： 森林や林業を取り巻く現状について、パートナーである森林組合から直接レクチャーを実施、事業を進める上でのミッション・ビジョンの意識付けなど、代表および担当者が中心となって運営・指導、専門家を交えて教育

■ 啓発活動： オフィス内にポスター掲示

【トイレの節電】



【節電啓発 部屋毎にスイッチ表示】



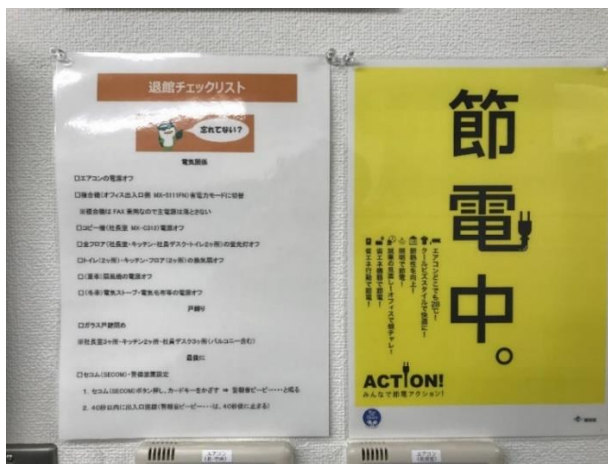
【節電啓発 照明、換気扇等の切り忘れ防止】



【ごみ箱分別表・分別シール】



【節電啓発：退社時のチェックリスト、こまめにスイッチ OFF】



【紙ごみ分別表・コピー用紙の裏紙使用】



【分別ガイド】

